

所 報

(2020.5.1 ~ 6.30)

□刊行物

『大原社会問題研究所雑誌』740号(2020年6月)

『大原社会問題研究所雑誌』741号(2020年7月)

『日本労働年鑑』第90集(2020年版)旬報社

□図書受入(5月)

	和書	洋書	計
購入	18	0	18
受贈	0	0	0
合計	18	0	18

□図書受入(6月)

	和書	洋書	計
購入	42	12	54
受贈	0	1	1
合計	42	13	55

□閲覧サービス(5月)

閲覧

開館日数 0日

閲覧者数 0名

貸出図書 0冊

コピーサービス

学外 0件 0枚

学内 0件 0枚

□閲覧サービス(6月)

閲覧

開館日数 0日

閲覧者数 0名

貸出図書 0冊

コピーサービス

学外 2件 8枚

学内 0件 0枚

日 誌

□5月

13日 事務会議(オンライン)

資料担当者打ち合わせ(オンライン)

16日 大原社会政策研究会(第70回)(オンライン)

金杉範子(城西国際大学大学院博士課程満期退学)「農業分野における女性の新規就農への可能性——短時間労働に従事する女性の語りから」

20日 運営委員会(メール審議)

議題①5月の運営委員会の開催をメール審議とする件

②「2020年度自己点検・評価シート」

「2020年度中期目標・年度目標達成報告書」の承認

③研究プロジェクトの承認

④次回の運営委員会について

資料担当者打ち合わせ(オンライン)

22日 ILO駐日事務所と国際労働問題シンポジウム打ち合わせ(オンライン, 参加:鈴木所長, 藤原)

27日 『大原社会問題研究所雑誌』投稿受付の再開と739号(2020年5月号)刊行のお知らせを公表

月例研究会(オンライン)

渋谷淳一(大原社会問題研究所客員研究員)

「近年のアジアから日本への若者移民とその課題」

28日 HOSEIミュージアム運営委員会(オンライン, 榎)

□6月

3日 事務会議(オンライン)

5日 研究所業務の一部再開(電子メールでの問い合わせの受付)を公表

12日 HOSEIミュージアムデジタルアーカイブ運営小委員会(オンライン, 榎)

15日 緊急事態宣言解除後の職員の勤務体制開始(原則テレワーク終了)

17日 運営委員会(オンライン)

議題①「法政大学大原社会問題研究所2019年度の歩み」(業務報告)の承認

②6月15日以降の専任・兼任研究員の出勤体制について

③大原社会問題研究所の閲覧者利用再開時期と対応について

④大原社研シネマ・フォーラムについて

⑤その他

24日 ILO駐日事務所と国際労働問題シンポジウム打ち合わせ(オンライン, 参加:鈴木所長, 藤原, 榎, 山本)

月例研究会（オンライン）

立本紘之（兼任研究員）『『転形期芸術運動の道標——戦後日本共産党の源流としての戦前期プロレタリア文化運動』をめぐる回顧と検討』

27日 大原社会政策研究会（第71回）（オンライン）

林亜美（お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科博士後期課程）「性別職域分離からみた職業訓練科目についての一考察」

法政大学大原社会問題研究所 2020年7月1日からの来館サービス案内（抄）

【開館時間】 <平日>10:00~11:30, 12:30~16:00

必ず3日前までに来館予約してください。閲覧人数は1日1組、2名までとなります。

【入館にあたっての注意事項】

以下のいずれかにひとつでも該当する場合は入館できません。

- ・入館当日を含め14日以内に、「発熱」「のどの痛み」「鼻水」「咳」「息苦しさや強いだるさ」「味覚障害」等の新型コロナウイルスの感染が疑われる症状がある
- ・入館当日を含め14日以内に海外への渡航歴がある
- ・新型コロナウイルス感染症の濃厚接触者である

【館内での注意事項】

- ・飲食および喫煙は不可とします。
- ・滞在中は常にマスクを着用し、手洗い・手指の消毒の励行をお願いいたします。
- ・鉛筆のみ使用可能ですのでご持参ください。
- ・指定された場所で閲覧してください。
- ・大きい声で話さないでください。

【大原社会問題研究所の感染拡大防止対策】

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、当研究所では以下の通り実施しています。

- ・カウンターの飛沫防止対策（透明シート等の設置）
- ・館内に消毒液設置
- ・研究所スタッフの健康管理および業務中のマスク着用
- ・定期的な窓開け換気
- ・使用したパソコン、ロッカー、机、椅子の都度アルコール除菌

*なお、感染者発生のお今後の動向および法政大学の方針により、来館サービスが中止になる可能性もありますので、ご了承ください。

【館外貸出】【非来館サービス】

通常通りに行っています。詳しくはお問い合わせください。

（2020年7月1日現在）

大原社会問題研究所雑誌

No.743・744（2020年9・10月号）

2020年10月1日発行

定価（本体1,852円＋税）、年間購読12,000円（税込）

編集（兼）発行人 法政大学大原社会問題研究所

編集長 藤原千沙

所長 鈴木 玲

〒194-0298 東京都町田市相原町4342

電話 042（783）2305

投稿募集

『大原社会問題研究所雑誌』は、社会労働問題に関する学術研究雑誌で、「論文」「資料紹介」「調査報告」の投稿を受け付けております。下記の投稿規程と執筆要領に基づいてご投稿ください。規程と要領に沿わない原稿は受理できません。[2019.10.1 改定]

投稿規程

1. 投稿原稿はワープロ・パソコン作成による未発表のものに限ります。
2. 投稿原稿の分量は、原則 20,000 字以内（図表・スペースを含む）です。
3. 投稿原稿は、審査用原稿となりますので、本文や注などで執筆者が特定される記述をしないでください。1 ページ目は、原稿の題目に続けて無記名で本文に入ってください。
4. 原稿の採否は、本誌編集委員会が指定する審査員の査読を経て、本誌編集委員会が決定します。「論文」は審査の結果、「研究ノート」となることがあります。
5. 掲載原稿には、掲載誌 2 冊と抜刷 30 部をさしあげます。
6. 投稿者は、次の各 3 部を下記宛てに郵送してください。

A：投稿原稿（審査用原稿）

B：投稿原稿の要旨（1,000 字程度）

C：表題紙

C の表題紙に記載する事項は、投稿原稿の、①題名、②目次、③分量（図表を除く文字数（スペースを含める））、④図表の有無と数、⑤著者の氏名（よみがなを併記）、⑥肩書き（所属・職名、大学の場合は学部等まで）、⑦略歴、⑧連絡先（郵便番号、住所、電話番号、電子メールアドレス）です。

7. 投稿者は、投稿原稿の郵送後、B：投稿原稿の要旨、C：表題紙を、下記宛てに電子メール（もしくは FAX）で送信してください。件名は【投稿(お名前)】としてください。

『大原社会問題研究所雑誌』編集委員会宛

【郵送先】〒194-0298 東京都町田市相原町 4342 法政大学大原社会問題研究所

【メールアドレス】ohara-journal@hosei.ac.jp 【FAX】042-783-2311

投稿原稿 執筆要領

1. A 4 判の横書き、40 字×40 行、下部にページ数を付し、白黒・片面で印刷する。
2. 原則として、数字は算用数字、句読点は「、」と「。」を用いる。
3. 本文の各節には「.」のない 1 2 …を用いる。
4. ワードプロソフトによる脚注の挿入機能は使用してよい。
5. 図表は、白黒印刷できるものを提出する。本文には余白に【表 1】等と挿入場所を指定し、図表そのものは別紙に一括し、通し番号をつける。図表の文字換算数は定めないが、審査にあたっては、図表の大きさで全体の分量を概算する。
6. 参考文献は、著者名・発行年・論文名・雑誌名（書籍名）・巻号（出版社）・雑誌の場合は頁数を記述し、著者名（姓）のアルファベット順または五十音順に記載する。ただし他の記載方法も可とする。

【記載例】

榎一江（2017）「近代日本のパターナリズムと福利施設」『大原社会問題研究所雑誌』705 号、29-43 頁。

原伸子（2015）「イギリスにおける福祉改革と子どもの貧困——「第三の道」と社会的投資アプローチ」原伸子・岩田美香・宮島喬編『現代社会と子どもの貧困——福祉・労働の視点から』大月書店。

Suzuki, Akira（2016）“Japanese Labour Unions and Nuclear Energy: A Historical Analysis of Their Ideologies and Worldviews,” *Journal of Contemporary Asia*, Vol.46, No.4, 591-613.



有斐閣 出版案内

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-17/Tel.03-3265-6811
<http://www.yuhikaku.co.jp/>
 (表示価格は税別。消費税込みの金額が定価です。)

◎図書目録送呈◎

現代社会資本論

二九〇〇円 A5判
 森 裕之・諸富 徹・川勝健志編 道路、鉄道、水道、学校、発電所など、私たちの生活に欠かせない社会資本。逼迫した財政状況の中、高度成長期に建設したインフラが更新期を迎え、災害も多発している。これからの社会資本をどのように構築していけばよいのか。維持可能な社会資本の姿を探る。

グローバル経済の歴史

二八〇〇円 A5判
 河崎信樹・村上 衛・山本千映著 ヒト、カネ、モノ、情報の移動はどのような世界から始まり、いかに経済を推し進めてきたのか。そしてどこへ向かうのか。長期的・広域的な視野で学ぶ。

日本政治史

二二〇〇円 A5判
 清水唯一朗・瀧井一博・村井良太著 私たちが暮らすこの日本は、どのように形作られてきたのだろうか。幕末・維新期以来の日本政治の歩みをたどりながら、現代日本の来歴を学ぶ。

問いからはじめる社会運動論

二〇〇〇円 A5判
 濱西栄司・鈴木彩加・中根多恵・青木聡子・小杉亮子著 気候サミットと世界中で呼応した若者のデモは記憶に新しい。近年あらためて注目をあつめる社会運動について研究する方法を探る。

社会運動の現在

三五〇〇円 A5判
 長谷川公一編 反原発、反ヘイトスピーチ、ハラサメント対策など、さまざまな社会運動を総覧できる基本テキスト。海外の事例と比較することで、日本の社会運動を相対化し、課題を分析する。

ストーリーで学ぶ地域福祉

二二〇〇円 A5判
 加山 弾・熊田博喜・中島 修・山本美香著 はじめて地域福祉を学ぶ人が、楽しみながら実際に地域の活動に取り組む第一歩を踏み出せるよう工夫。社会福祉士国家試験に対応。

B.L.の教科書

二四〇〇円 A5判
 あきこ・守 如子編 B.L.(ボーイスラブ)の歴史や研究の方法論、社会との関わりなどをジェンダー視点を重視して整理したB.L.研究入門。B.L.をテーマにした卒論や修論の執筆に最適。

共生社会の再構築

全4巻) 編集責任 大賀 哲
 ●各2,000円

共生社会を、多様なアクターが共存可能な「開かれた社会」と定義し、そのために必要な「社会基盤形成のためのメカニズム」を明らかにする。

- Ⅰ シティズンシップをめぐる包摂と分断 [制度分析編]
- Ⅱ デモクラシーと境界線の再定位 [構造分析編]

Ⅲ 国際規範の競合と調和 [規範分析編]

第一部 国際社会と多文化共生
 複合レジムとしての国内避難民問題 ― 赤星 聖
 「企業の社会的責任」規範と多文化共生 曾根崎修司・大賀 哲
 ユネスコの遺産プログラムに見る多文化共生の模索 中野涼子

Ⅳ 国際衛生システムと多文化共生

― 永田尚見
 第二部 対外政策と多文化共生
 援助と規範 宇田川光弘
 「地域主義」レジヨナリズムの推進における域外主要国の役割 芦澤久仁子

Ⅴ 非国家アクターによるパライポリトミーと規範

― 磯波亜希
 米軍大統領と宗教口士の歴史的考察 ― 松本佐保
 第三部 人権規範と日本の多文化共生課題
 歴史認識問題の人権規範化 ― 大賀 哲
 1990年代の慰安婦問題をめぐるメディア・フレームの競合 三谷文栄
 国際人権の内面化 波多野綾子
 日本における子どもへの性的搾取をめぐる立法過程の検討 大森佐和

続刊 別巻 多文化理解のための方法と比較 [データ分析・国際比較編]

国際行政の新展開

●2,800円
 福田耕治・坂根 徹 著

国際行政の「基礎・歴史・理論」、国連システムとEUの「制度と組織」(行政資源の調達と管理)を分かり易く解説した上で、SDGs時代の様々な「国際公共政策」のグローバル・ガバナンスを明らかにする。国際行政の実態と新展開について、日本との関係も含めて考察する。

ポリテイカル・サイエンス入門

●2,400円
 坂本治也・石橋章市朗 編

政治にまつわる世間一般の俗説・神話を破壊し、政治を分析する際の視座を提示する。現代政治の実態を考える政治学入門書。政治に関する誤解や偏見を打ち破る政治学のおもしろさを伝える。コラムや政治学を学ぶためのおススメ文献ガイドも収録。

法律文化社

京都市北区上賀茂岩ヶ垣内町71 ●表示は税抜価格
<https://www.hou-bun.com/>